

地域プロジェクトによる市民育ち —YSF プロジェクトのケーススタディー—

Improving Active Citizenship Through Community Project Designing:
Case Study on “Yoga Summer Festival project”

李 妍 焱
Yanyan LI

要約

本稿は、本誌第58号及び第59号に掲載された筆者の論文に続き、市民社会の新たな担い手の育成を中心テーマとする研究の一環であり、「積極的ではない」とされる普通の若者が、地域プロジェクトに関わることによって、いかに「市民性」を成長させていくことができるのかに関するケーススタディである。

第59号に寄稿した「おやまちプロジェクト」に関する考察においては、「参加の自分事化」がいかなる条件において可能となり、参加する大学生たちの内的な能動性を向上させ、コミュニティづくりをそれぞれの暮らしに取り入れるきっかけになったのかを分析した。

本稿ではおやまちプロジェクトのような拠点型で、大学のゼミ活動をきっかけとした参加ではなく、イベント型で課外活動として学生たちが参加する用賀サマーフェスティバル（YSF）を事例として取り上げる。第58号と第59号に掲載された論文の成果を踏まえたうえで、新たに「市民育ち」の要となる「市民性」の概念と構成要素を明晰化し、大学生が中心となって運営するYSFへの参加によって、学生たちの市民性はどのように成長したのか、成長を促進したプロジェクトの要因として何が見出せるのか、質的調査データの分析を通して明らかにする。

Keywords：市民性、地域プロジェクト、お祭り
Citizenship, Community Project, Local Festival

1. 「市民育ち」という問いの提起

(1) 「持続可能な社会に向かう」という文脈

近年は資本主義システムの行き詰まりが提起され、社会システムの変革に向けて、2種類の道筋が提示されている。1つはグリーン・ニューディールやグリーン・エコノミーなどに代表されるような、従来のシステムの修正と改良版を求めるといふ方向性であり、もう1つは資本主義システムのオルタナティブを唱える根源的な変革を求めるといふものである（古沢，2020：204）。齊藤（2020）がベストセラーとなったことで注目を浴びた「脱成長」の思想は、後者のほうに位置づけられる。この二つの方向性には不一致や対立が多く見られるが、共通する重要なポイントとして、ただ既存システムのメインストリームに呑み込まれ、流されるのではなく、そこから距離を取るといふ姿勢を身に付け、自らが望む社会関係と社会環境を強く意識し、周りと社会に対して意図的に働きかけることができる「市民」の重要性の強調が挙げられる。

「グリーン・ニューディールの実現には、政府や企業を強くプッシュし続け、時には対峙する必要」があり、そのために「なるべく多くの人々がエネルギーや気候変動に関する科学・技術や政治経済の現状、そしてそれらの表と裏をある程度把握し、グリーン・ニューディールというアジェンダの重要性や日本全体としてのメリットを把握する（中略）グリーン・ニューディージャー」になる必要があるとされている（明日香，2021：16）。脱成長の議論においても同様に、市民的イニシアティブの決定的重要性が強調されている。代表的な論者であるセルジュ・ラトゥーシュが『脱成長』（2020）において提起しているように、「経済全体主義という想念の脱植民地化」を掲げ、権力に対して監視し、制御と抵抗を行う市民社会、同時にローカル社会において具体的な各種オルタナティブな実践の仕組みづくりに従事する市民たちの存在が、「脱成長」の中心的な担い手とされている。ヨルゴス・カリスら（2021）『なぜ脱成長なのか』においても、未来に向けて今までと違う方法を発想していくためには「草の根」レベルの活動に注目しなければならないと主張している。

しかし、グリーン・ニューディージャーにしても脱成長の担い手にしても、そのような「市民」は現在の日本社会において、通常の学校教育と通常の社会生活の中で自然に育つとは考えにくい。市民の育成はシチズンシップ教育として日本で

も分厚い研究の蓄積があるが、多くは小中校の教科や学校が推進する地域でのボランティア活動と関連付けられた研究であり、田中によれば、「わが国のシチズンシップ教育は市民性教育や市民教育と訳される中、社会科、公民または人権教育として位置づけられることが多い」(田中, 2011: 122-123)。そこで用いられる「市民」は、所与の政治と社会に積極的に参加する「主権者」として規定されており、シチズンシップ教育の実践例として、田中は「高齢者の人権問題を例に挙げながらの教材と学習プラン」、「社会科としての位置づけの中で模擬投票授業による主権者教育」、「裁判員制度等を例にあげながら市民の司法参加と権利行使の力を培う法教育」、「学校改革の過程での市民を育てる教育」、「コンシューマーシチズン等」の消費者教育を挙げている(田中, 2011: 123)。

本稿が想定する市民育ちは、メインストリームが描く所与のシステムに参加する主権者としての市民育成よりも、「持続可能な社会に向かう」という文脈を背景とし、既存システムのメインストリームに呑み込まれずに、自らが望む社会関係と社会環境を強く意識し、周囲に働きかけることができる市民の成長である。そのため、従来のシチズンシップ教育と必ずしも意味合いが一致しない。

(2) 持続可能性を志向する「市民」がいかに育つかという問題意識を追究する連続した研究

本稿は、持続可能性を志向する「市民」がいかに育つかという大きな問題意識の下で行われる一連の研究の一環であり、大学生を中心とする若者に注目し、地域プロジェクトへの参加による大学生の市民性の成長を問うものである。

本稿に先立ち、本誌第 58 号に掲載された李 (2022a) では、サービス・ラーニングをはじめとする教育機関での実践的参加学習、とりわけ地域の NPO などと連携して実施されるプログラムが、必ずしも意識が高いわけでも積極的でもない「普通の若者たち」による参加を促進し、市民セクターに巻き込んでいく効果的な道筋を示すのではないかと提示した。この問題提起を受けて、本誌第 59 号に掲載された李 (2022b) においては、地域と連携した実践的な学習プログラムが大学生をどう成長させるかに関する先行研究のサーベイを踏まえううえで、大学と地域の具体的な地域連携プロジェクト(世田谷区尾山台の「およまちプロジェクト」)に関するケーススタディを通して、学生たちの「参加の自分事化」を可

能にする諸要因を見出した。

上記2つの論文において行った先行研究のサーベイの成果として、以下の4点を明らかにした。

第1に、実践的な学習プログラムの成果に関しては、「若者を呼び込むことによる地域おこし・活性化の政策論的研究」が圧倒的に多く、「若者を対象とした地域の担い手育成実践を対象とした教育・学習・発達論の視点からの研究はほとんど手つかずとなっている」と指摘されていることである（内田，2019）。

第2に、学生が自由に発想し行動するプロジェクトではなく、何らかの教育的デザインに沿って決められた学習プログラムの場合、参加した学生は地域の問題についてよく討論するようにはなるものの、更なる行動に結びつくような市民性の向上が見られないとの調査結果が報告されたことである（小玉ほか，2021：41）。

第3に、実践的な学習プログラムへの参加そのものではなく、それがきっかけとなって学生たちが「主体的に行動する経験を積む場/コミュニティ」ができるかどうかこそが大事だという指摘である。例えば館野・中原ら（2016）は、実践型の授業に出るだけでは、卒業後のプロアクティブ行動だけでなく、大学生活の充実に対しても有意なパスが残らなかったと指摘し、むしろ「インターンシップ」や「市民活動、社会活動、NPO」などの「授業外コミュニティ」がプロアクティブ行動に決定的な影響を及ぼすと論じている。羽田野（2014）も大学の授業をきっかけに地域活動を行う学生団体に参加した若者たちを対象に調査を行い、地域活動への参加によって得た成長の実感や自信と経験は、将来の「仕事」に対する展望を広げる効果があると論じている。

第4に、主体的に行動する経験を積む場/コミュニティがあれば、そこで「（公共へのつながる）コミュニケーションの様式」を身に付けていくことによって、市民として公共性に接続していくことができる、という指摘である。その作法とは、松山（2016）において浅野の議論を引用し、「親しい人間関係を超えて、問題の解決に利害や関心を持つという以外の共通点が必ずしもない人々の間に協力関係を組織していくような付き合い方の作法」と表現されている（浅野，2011：10-11）。

このように、地域で実施される実践型の授業への参加だけでは、若者の積極的

な市民性を高められるわけではなく、「授業外コミュニティ」の中で、主体的に行動する経験を積み、他者と協力関係を築いていくコミュニケーションの様式を体得することで、市民性の成長が得られることが、既存研究によって示されている。したがって、いかに学生たちにとって主体的な行動経験を積む場の形成が可能となるのか、その学びのデザインと過程に関する解明が必要となる。

その解明に向けて、李（2022b）は「参加の自分事化」をキーワードに、おやまちプロジェクトのケーススタディから、「主体的な行動を行うような経験」を促進する要因として以下の4点を論じた。第1に、「物理的にアクセスしやすい場所」の重要性、第2に、大学で学んでいる専門との一致（関連性）の重要性、第3に、「肯定され、受け入れられる安心感」⇒「好きや得意を表現できる達成感」⇒「実施頻度と滞在時間の量による日常化」という「参加の自分事化」のステップ、第4に、このステップを支える3要因、すなわち、①課題解決を目的としないうまいづくりだからこそのおらかさと包容力、②学生たちの達成感を導いていくしっかりしたサポート、③「個」でいられる喜びと解放感、個と個が共通点を見つけて盛り上がっていく面白さを実感できる「日常的なたまり場」が、同時に学びの場としても成立している点、である。

だが、今までの理論的サーベイとケーススタディにおいては、市民育ちを問いとしながらも、市民とは何か、市民性とか何を意味するのかについて、明確に示さずに考察を進めてきた。本稿ではまず、しばしば理想化されがちな「市民」概念を日本の社会的文脈に根付かせた形で改めて定義し、概念の中核となる「市民性」を表す具体的な項目について検討しておきたい。その上で、市民性が育つと期待される地域の場に目を向け、李（2022b）で考察した事例とは性質の異なる地域プロジェクトを取り上げ、更なるケーススタディを積み重ねていきたい。

2. 「市民」概念の再検討と「市民性」を物語る項目の設定

(1) 「市民」概念を改めて考える

教科書的な市民の概念規定はさておき、日本では1990年代に、NPOやボランティアをはじめとする「ボトムアップの社会づくり」担い手として、「市民」に関する論考が矢継ぎ早に発表された。市民の定義を考えるうえで示唆的なくつかの代表的な議論を見てみよう。

まず、市民の政治的、生活的諸権利を実現し、確保するために著者自身が15年間さまざまな市民運動に加わりながら執筆した久野（1996）が挙げられる。そこで述べられる「市民」とは職業人としても地域の生活者としても国家権力から独立し、自主と自治と自由を体現する政治的な存在である（久野、1996：16-23）。

次に、阪神大震災の救援活動における「一方での政府・官僚機構・自衛隊の対応の鈍さ・だらしなさと、他方での市民たちの想像を絶する苦境の中で示した勇氣、ヴォランティアな救援活動の頼もしさとの対比」を挙げ、1995年は「官僚的政治文化」に対して「市民的政治文化」が花開く「市民の時代の幕開け」だと指摘した今井（1998）が挙げられる（今井、1998：124）。今井の議論において市民とは、官僚体制に依存的な習慣、権威に依存するパターナリズムの心情から抜け出し、「独立した精神を持ち、自分で自分の周囲に発生した問題を処理できる」「自発的な問題解決能力を持ったコミュニティの一員」とされる（今井、1998：128）。久野が政治的に国家からの独立という「政治的立場」の側面を強調したとすれば、今井は具体的な問題・課題に精神的にも能力的に対応できる「資質と能力」の側面を描き出している。

さらに、吉永（1999）においては、社会と個人の生き方について現状の変革を志し、未来と他者に向かって意図をもって働きかける点が強調され、「市民」は個人と社会の価値観について問いかけ、行動を通して新しい価値観を提案する存在とされた（吉永、1999：13-14）。このように市民は、国家に対して独立した精神を持ち、自律的に周りの課題に対応する能力のあるコミュニティの一員であり、かつ未来に向かって変革するために他者にも働きかけ、新たな価値観の樹立を模索する能動的で意欲的な主体として描かれた。

このような積極的な社会参加の主体となる市民像が提起された一方で、他方では、それは虚構に過ぎないとする指摘もほぼ同時に展開された。代表的な議論として佐伯（1997）と中野（1999）が挙げられる。佐伯は上記の久野による議論を念頭に、政治意識を持った個人という意味での市民は、そもそも「ヨーロッパの歴史的条件」下で生まれた概念であり、「ヨーロッパ社会は、一方で個人主義を生み出すとともに、他方では、彼らのもう一つの伝統である『共同体主義』もちゃんと残っているのだ。（中略）個人の内面に超越的な価値を持った、ある意味で

激しい『個人主義』と、より生活の形と密着した『共同体主義』の両者が何とかバランスを崩さないで他方をけん制するところに、ヨーロッパの『市民』がある』と述べている(佐伯, 1997: 175)。「『私』の世界と『公』の世界の区別がきわめてあいまいな日本」において(したがって「公」に関する思考や判断ができる個人が少ない状況において)、「市民」が政治的に意思を直接反映させることは「衆愚化」をもたらすのではないかと佐伯が危惧し、「果たして、われわれの目の前にある『市民』なるものは、民主主義における権力の主体という地位に耐えられるのだろうか」と疑念を示した(前掲書: 178)。中野は90年代の市民社会論の隆盛に対して、「『自発的』だからといってシステムから『自立』しているなどとは言えない」と反発し、自発的なボランティアは「むしろ無自覚なシステム動員への参加になりかねない」と警告した(中野, 1999: 76)。

このように、どこまでの独立性、自発性、積極性、変革への意欲を市民の概念に求めるのか、どのように日本社会の文脈に根差した市民像を見出せるのか、必ずしも共通の見解が見出せない。だが確かなのは、「市民」は受動的で依存的な「待つだけ」の「臣民」、社会的・公共的な出来事に無関心で他人任せにする「大衆」、私利私益と人情の範疇から出ない「庶民」といった概念に対するアンチテーゼだということである。独立独歩の西洋型個人の確立が市民概念の前提だという議論に賛否が分かれるだろうが、現に日本社会では、社会的・公共的な出来事やテーマに、なんら強制されることなく、思い思いの形で関わる人は大勢いる。程度やきっかけが多様でも、市民とは自分にとっての義務や経済的利益に囚われることなく、社会的・公共的な事柄に参加する人々である。

このような人々は、とりわけ地域において多く活動している。陣内ら(2007)や大野(2005)においては、「地域社会を主体的により良く変革する実践者」と市民を定義しているように、日本社会では、国家からの独立や自律性、権力に対する監視や制御、抵抗の強調よりも、身近な地域社会で、地域環境や地域生活がよくなっていくような取り組みをしている人々を「市民」とする定義のほうがなじみやすい。本研究は、「既存システムのメインストリームに呑み込まれずに、自らが望む社会関係と社会環境を強く意識し、周囲に働きかけることができる市民」の育成に関心を寄せているが、そのような市民育ちのスタートラインは、高邁な理想を語る教科書ではなく、最もなじみやすい地域の現場から見出さなけれ

ばならないと考える。

(2) 「市民性」を物語る項目の設定

むろん、市民概念の中核となる「市民性」は、地域性をはるかに超えるものである。地域の中で育つ市民性を考察するには、地域性を超えた市民性の特徴を見据えておかなければならない。生島(2018)が指摘するように、市民性はローカルな視点だけではなく、これからの国際社会を支えるグローバルな概念でもあり、青年期・成人期にこそ実践を通して獲得していくべきものである。寺島(2009)「市民活動とシチズンシップ」においても、市民的資質として「他者感覚」、「開かれた態度」、「正義感覚」、「対等な関係性」、「非暴力の態度と規範」の5つが挙げられ、いずれも地域性では括れない性質となっている。

本研究では、目指したい市民育ちと、日本社会の地域の現場でなじみやすい市民像の両方をふまえつつ、「市民」を以下のように定義したい。市民とは、人間と社会がもつべき新しい価値観を意識し、一定の市民的資質を持って、所属するコミュニティにおいて主体的に実践する者であり、且つコミュニティ内に限定されないフラットでオープンな感覚を持ち合わせている存在である。市民性を表す具体的な諸項目も、この定義を元に設定した。

まず、社会における新しい価値への意識を表現する項目として、周囲に対して興味を示す姿勢、共感する姿勢や異議をきちんと表明する姿勢を意味する「1. ポジティブ/楽しむ姿勢と心」「2. 共感力と抵抗力」を設定した。この2つは「市民性」を示す指標の中でもある意味「前提」となる基本的な感性を示す項目である。次に、市民的資質およびフラットでオープンな感覚を表現する項目として、「3. 寛容さと開放性」「4. 対等性と多様性/他の尊重」を設定した。多く提示される資質の中でもこの2つは「市民性」の土台となる価値観だと考える。そして「主体的な実践者」を表現する項目とした、「5. 行動力・自由度」「6. 多様な視点/批判的視点」「7. 言語化する力/話し合う力/熟議の力」の3つを設定した。これらは市民性を実践するうえでの基本的なスキルだと位置づけられる。最後に、市民性の成熟および達成を表す項目として、「8. 参加の意識と習慣/コミュニティ感覚/自主性」を設定した。この対応関係を下表によって示すことができる。

表1 「市民性」を物語る諸項目

「市民」の概念	関わり	市民性の項目
人間と社会がもつべき新しい価値観を意識している。	市民性が獲得しやすい感性	1. ポジティブ／楽しむ姿勢と心 2. 共感力と抵抗力
一定の市民的な資質を持っている。かつ、コミュニティ内に限定されないフラットでオープンな感覚を持ち合わせている存在。	市民性の土台を成す価値観	3. 寛容さと開放性 4. 対等性と多様性 / 他の尊重
所属するコミュニティにおいて主体的に実践する者。	市民性を実践するスキル	5. 行動力・自由度 6. 多様な視点 / 批判的視点 7. 言語化する力 / 話し合う力 / 熟議の力
上記で示したように、意識するだけでなく、行動する存在である。	市民性の成熟と達成	8. 参加の意識と習慣 / コミュニティ感覚 / 自主性

3. 本研究の目的、研究対象と手法

市民性の形成は、上記の生島（2018）でも論じているように、知識の獲得や理解の深化のみでは達成し得ず、実践と経験を必須とする。したがって、地域性を超えた「市民性」の育成にも不可欠なフィールドとされるのが地域、特に市民のイニシアティブによる各種地域プロジェクトの実践の場である。

本研究は李（2022b）と同様に「主体的な行動を行うような経験をどこでどう積むか」を考察するためのケーススタディであり、同じく世田谷区内の地域プロジェクトを取り上げるが、日常的なたまり場となるおやまちプロジェクトとはタイプの異なる「非日常的なイベント型プロジェクト」である「用賀サマーフェスティバル（YSF）」を考察対象とする。

世田谷区用賀地域は2022年時点では世帯数19,008、人口27,628人となっている¹。東急田園都市線を利用し、渋谷駅や二子玉川駅まで乗換なしで行けるといいう交通の利便性と同時に、緑が多いことや、昔ながらの商店街や個人経営の店が多いことから、落ち着いた、どこか気取らない雰囲気を持ち合わせた地域として知られている。用賀駅から徒歩20分ほどで広大な敷地面積を誇る砧公園や多摩川にもアクセスでき、保育園や小学校などの施設も多く、子育てのしやすい街として人気のエリアとなっている。駅近の商店街に入っていくと、懐かしさを感じさせてくれるレトロな街並みの一角に、用賀商店街事務所がある。商店街では

年に2度のお祭りを開催したり、商店街の店舗をツアーのような形で紹介するイベントを行ったりするなど、コミュニティづくりの中心的な役割を果たしている³。学生を主催者とする YSF が用賀地域で定番となりつつあるのも、商店街のサポートがあつてのことである⁴。

YSF は 2005 年当時、大学に在学中の A.T. 氏（現 NPO 法人 neomura⁵ 代表理事）が立ち上げた地域プロジェクトである。「若者がやりたいことを実現するお祭り」として、2005 年以降、大学生や高校生が主体となって年に一度開催されてきた。2014 年（第 10 回）には来場者数 1 万人を達成し、2018 年（第 14 回）には 1 万 5 千人を突破した。2019 年より企画変更や体制強化、コロナ禍による開催延期があつたが、2022 年に再開し、第 15 回が開催された。コロナの影響により時間短縮開催であつたにもかかわらず、売り上げは過去最高額となつた。学生主催のお祭りの珍しさや、過去に学生の発案から実現した地域通貨の発行などユニークな取り組みなどから、ラジオや新聞、ネットニュース、テレビなど各メディアから取材を受け、注目度の高さが窺える⁶。



図 1 YSF 当日の様子

注：筆者撮影

YSF の最大の特徴は、企画、制作、運営、資金調達などをすべて学生が担う

という「学生主体」なところである。そこには事前に決められたプログラムがあるわけではなく、日時が決まっている地域のお祭りという大きな箱に、参加した学生が自由に発想し、必要なものを整えていき、思いを実現していく。このようなプロジェクトに熱心に関わっていた学生に、市民性の成長が見られたのだろうか、どんな要因がその成長を促し、どんな課題があるのか。本研究では2022年6月～9月にかけて、筆者は指導する3年次ゼミ生（8名）と共に YSF の OBOG（11名）への半構造化インタビュー、YSF のプロジェクトデザインに関わるキーパーソン（4名）への非構造化インタビュー調査を実施した。さらにゼミ生4名が2022年度の YSF の企画と実施の全過程に参与観察を行い、そのデータも参考にしつつ、調査の結果を考察していきたい。

4. YSF に熱心に参加していた OB/OG における市民性の成長とその促進要因

過去に複数年度にわたって YSF に熱心に参加していた OB/OG を、YSF 開催のキーパーソンたちから紹介してもらう形で半構造化インタビューを積み重ねた。主な質問は以下のとおりである。

- (1) Face 項目：大体の経歴と現在の状況、何年に参加したのか、きっかけはどんなことだったのか。
- (2) 市民性レーダーチャート用の8項目に関して、参加前と現在の自己評価。特に大事だと思う項目、思い入れがある項目があるか。参加前に比べると参加後とりわけ変化した（成長した）項目がどれか、なぜか。
- (3) プロジェクトのどのようところが自分自身の変化をもたらしたのか（レーダーチャートとの関連性を中心に）。
- (4) (3) でお話いただいた内容以外に、YSF 活動のとりわけ興味深い、面白いと思ったところについて。
- (5) 当時、大変だな、困ったなと思ったところ。どうやって乗り越えたのか。
- (6) 続けられたモチベーション（力）の出どころ。
- (7) 参加の経験がその後の人生にどう活かされたか。
- (8) 若い世代がその後社会の様々な場面で主体的に参加していく上で、地域プロジェクトの教育的効果や課題についてどう考えるか。
- (9) 補足質問

(1) OBOG の市民性に関する自己評価の結果

OBOG たちから、YSF での参加経験によって「市民性」がどれくらい変化したのかについて、参加前と参加後それぞれ 10 点満点で自己評価してもらい、その理由について語ってもらった。それをまとめたのが下表である。

表 2 市民性に関する自己評価 (YSF の OBOG、参加前と参加後の比較)

	市民性が獲得しやすい感性		市民性の土台を成す価値観		市民性を実践するスキル		市民性の成熟	
	ポジティブ/楽しむ姿勢と心	共感性/抵抗力	寛容さ/開放性	対等性と多様性・他の尊重	行動力/自由度	多様な視点/批判的視点	言語化する力/話し合う力/熟議の力	参加の意識と習慣/コミュニティ感覚/自主性
I さん	6/9	8/8	6/6	7/8	6/9	2/5	4/5	5/8
M1 さん	5/10	7/8	4/9	5/7	5/9	5/7	4/8	5/10
N1 さん	6/8	6/9	5/5	6/8	4/8	5/7	3/7	3/9
S さん	7/8	7/8	6/7	8/8	5/8	7/8	8/8	9/9
K1 さん	8/9	7/7	6/6	6/7	8/8	6/7	4/5	5/6
K2 さん	3/10	10/10	5/8	7/8	5/9	3/6	2/6	3/8
T1 さん	5/7	6/6	5/8	7/7	6/9	5/6	4/7	8/8
U さん	6/8	8/10	7/7	7/7	6/10	5/6	5/8	6/8
N2 さん	8/9	10/10	8/9	10/10	9/8	7/7	7/8	7/9
M2 さん	5/7	6/7	6/9	6/9	8/8	6/7	6/8	2/9
T2 さん	7/8	5/7	5/8	5/9	8/10	7/8	7/8	7/9

※ 10 点満点で活動参加前と参加後の自己評価の数字を / の前後に並べている。3 度数以上の変化があった項目は薄いグレー、5 度数以上の変化があった項目は濃いグレーに塗りつぶして表示している。

無論、インタビュー対象者となった OB・OG たちは、参加度という意味でかなり主体性が見られたがためにインタビュー対象者として推薦されたことをまず確認しておく必要がある。「8. 参加の意識と習慣/コミュニティ感覚/自主性」の項目がどの対象者においても、もともと高いかもしくは参加後たいへん高くなっていることが、その点を物語っている。その上で、YSF への参加が彼らにとって、市民性の獲得という意味でどのような影響を及ぼしたのか、とりわけ「行動」につながると考えられる項目に注目し、8 つの項目における変化が大きい項目について考察したい。

(2) 「行動力」の変化とそれを促進した要因

共通して変化の大きい項目がいくつかあるが、「行動力/自由度」の項目が一番多く変化が出ていることが分かる。行動力にフォーカスした発言をいくつか紹介する。

Iさん 「行動力というところも、それまであまり人と群れた行動というのではないほうだったんですが、YSFに入って本当に色々なバックボーンを持つメンバーがいて、割と好き勝手やってもなんとかなることを学ばせてもらったため、このあたりはYSFに入ってから変わったところだと思います。」

M1さん 「YSF自体がゼロから始まるんですよ。その年のリーダーが決まって、学生集めていって、そこから企画したり日程も決めたり色々するんですけど、そこで何もない状態からのスタートなので、もう行動するのみなので、(中略)かなうかどうかわかんないですけどチャレンジはいくらでもできるって感じですかね」

Sさん 「私は新しいものを開拓するのが苦手で、一個一個積み重ねて、おそらく相手がこれを望んでいるのでこうしようと、それを意識してやっていた。不確定や飛び込みというのが苦手だった。当時とりあえずやってみようというのが、え？っと思ったが、実際にやってみて、そのすごさを痛感した。」

インタビューデータから、行動力が身についたきっかけとして、主に①何も確定していないゼロの状態から関わられる、②とりあえず行動してみるという機会が提供されている、③様々な人とコミュニケーションを取る機会がある、④自分の意見の主張ができる、という4つの要素が見出せる。行動力を養う上で重要な点として、③と④は先行研究においてもしばしば強調される。例えば今谷は、「主体的な行動力」の獲得には、「人々との活発なコミュニケーション」と「自分の意見の主張、的確な判断」が大切だと指摘している(今谷, 2004: 5)。今回のインタビューで発見した独自の要素としては、①と②、すなわち「ゼロの状態からとにかく行動しなければならないこと」と「とりあえず行動してみる機会が提供されていること」だといえる。この2点は、YSFには「決まった期日にお祭りを開催しなければならない」という明確なゴールがあることによってもたらされ

ていると考えられる。予定されている期日までに間に合わせなければならない、また、「お祭り」という大きな枠組みしか定まっておらず、具体的なコンテンツを自由に構想できるため、「とりあえずやってみる」ことが可能となっている。

お祭りという YSF の性質が「行動力」を促進するうえで効果的なのだけではなく、地域で十数年来続けてきたという YSF の継続性、そして主催する NPO 法人という組織の継続性も、参加者の行動力を後押ししている。羽鳥・片岡・尾崎（2016）によれば、参加者の持続的な行動力が市民組織の持続性につながり、それが結果的に地域における市民活動の持続性にも結び付く（羽鳥・片岡・尾崎，2016 1：412）。裏返しとして、その活動がずっと継続されてきたこと、それを継続的に行っている組織があることは、新たな参加者にとっては「安心して参加できる、行動しやすい」環境を提供するのではないだろうか。市民組織において持続的に活動を行う人＝市民性が高い人が、行動力・自主性を求められる環境に身を置くことで、参加者と相乗効果が生じやすい。この環境こそ、YSF が担っている「機会提供」ではないだろうか。地域プロジェクトの中でも、しっかりと NPO 法人の組織が継続的に行ってきた活動でありながらも、参加者たち自身で行動しないと何も起きない環境を提供する YSF のようなプロジェクトの下では、市民性が育ちやすい、といえるのかもしれない。

（3）「寛容さ / 開放性」の価値観の獲得とその促進要因

「寛容さ / 開放性」も変化の大きい項目である。前項で指摘した行動力を養う③と④の要因、すなわち、「様々な人とコミュニケーションを取る機会がある / 自分の意見の主張ができる」という状況を作り出すうえで、一人ひとりが思っていることを開放しようという気持ちと、その意見を否定しない寛容さが必要となってくる。寛容さと開放性の価値観がそれに大いに貢献すると考えられる。自分を開放し、それを寛容してくれる存在がいることで、自身も他人に対して寛容的になれるという循環が生まれる。

この寛容さと開放性を 1 番実践しているのが、YSF を立ち上げた A.T. さんにはかならない。2017 年から 2020 年まで参加をしていた N2 さんは A.T. さんについて次のように述べている。

YSF代表のA.T.さんの考え方は、言った意見を絶対に否定しないで、いいじゃんと言ってくれるので、自由度があるし、(中略) A.T.さんの「いいじゃんやりによ」という背中を押す発言で本気のレールに乗せられてしまうのが行動力につながるし、とはいえ自分の発言ではあるので本気になれて、そういうところが良かった。

これはN2さんだけではなく、他のOB OGたちも同様のことを口にしていて、プロジェクトの中心にいる人が意見を否定しない寛容さと開放性を前面に出すことが、関わる人々の間で解放と寛容の循環を生み出す。寛容さや開放性の変化をOBOGがとりわけ語ったのは、A.T.さんのそのスタイルである。2018年に代表を務めたM2さんは、A.T.さんのおかげでYSFの中で自分の知らない世界を知り、どんな人とも仲良くなれたと述べている。新たな世界を知ったことや他者と「仲良くなれた」体験が、さらに「寛容さや開放性」を押し上げていくと考えられる。

(4) 「言語化する力 / 話し合う力 / 熟議の力」の成長とその促進要因

最後に、変化が大きかった項目として、「言語化する力、話し合う力、熟議の力」が挙げられる。YSFは決められたやり方やレールがない状況で進めなければならないプロジェクトであり、アイデアを出す、説明 / 説得する、話し合う / 議論することによってしか進められない環境を作り出している。

では、このような力は具体的にどう身に着くのか。複数のインタビュー対象者から、YSFのミーティングとそのあとの「飲み会」の大切さが述べられている。ミーティングの場よりも飲み会の場で、地域の大人たちが率直で熱のこもった議論をする。「大人たちの真剣さ」に圧倒され、その熱意に動かされることが多いという。いつの間にか毎回飲み会に参加するようになり、議論に巻き込まれ、意見をぶつけ合うことで自分と他人の感じ方の違いを実感し、そうすることで企画内容にも多様な視点が反映されていく過程を知るようになる。

もう一つ、これらの力が鍛えられる要因として言及されたのは、お祭りに必要な資金の調達、行政で許可を得る手続き、メディア対応、ステージに出演してもらうための交渉など、すべて学生たち自身で行わなければならないという「学生

扱いしてもらえない」点である。YSFは学生主体でありながらも、地域の多くの立場、多様な人々から協力を引き出す必要があることから、「学生」という身分に甘んじられずに、「容赦なく」巻き込まれていく学生が多い。その過程で言語化する力、話し合う力、熟議の力が身につけていったのではないかと考えられる。

以上で変化が大きい項目を中心に考察してきた。これらの変化を促進した要因として、以下のYSFの性質と特徴が見出された。

1. ゴール（実施の期日）が決まっているイベントであり、とにかくそれに向けて進めなければならないという条件設定。
2. 「お祭り」という大枠だけが定まっており、自由にコンテンツを入れられるため、「とにかくやってみる」ことが許される環境。
3. 長年地域で継続してきて、中心となる組織（NPO法人）や協力する商店街組織がある安心感。
4. 中心にいるキーパーソンが開放的で寛容。学生たちが「のせられて」いき、開放的で寛容な循環が生まれていく。
5. とにかく話し合う場面がたくさんあり、ミーティングよりも飲み会の場で「真剣で熱意ある大人たち」の魅力が存分に発揮されている。
6. 学生たちは「学生扱い」してもらえず、「ほんまもん」の社会環境の中で「がち」の交渉をし、実際に進めていかなければならない。模擬的な実践学習とは一線を画す。

（5）YSFのキーパーソンとなる大人たちの市民性

これらは「決まったプログラムがない」YSFならではの特徴だが、そのスタイルは、このプロジェクトのデザインに関わった大人たちの考え方による部分が大きい。学生たちにおける市民性の成長も、大人たちの市民性を照らし出したものだと考えられる。本研究では4名のキーパーソンにインタビューを行った。下表が4名による市民性の自己評価である。

表3 YSFのキーパーソンたちの市民性に関する自己評価

	感性		価値観		スキル			達成
	ポジティブ/楽しむ姿勢と心	共感力と抵抗力	寛容さ/開放性	対等性と多様性/他の尊重	行動力/自由度	多様な視点/批判的視点	言語化する力/話し合う力/熟議の力	参加の意識と習慣/コミュニティ感覚/自主性
A.T.さん	10	10	10/7	10	10	10	7	10
H.H.さん	7	10	9	5	3	7	10	8
A.Y.さん	5	8	10	7	8	9	10	6
S.K.さん	8	8	8	10	6/10	10	10	8

※4人とも7点以上と評価した項目は塗りつぶしている。

総じて高い傾向にあるが、かなりばらつきがあると気づく。4名それぞれの市民性と価値観の形成の背景や、根底にあるものについて、インタビューデータを基に簡潔にまとめておきたい。

A.T.さんは、成功体験と自分の居場所があるところに自分の行動力の源泉があるという。それらがあるために、「何とでもなる」という大らかな気持ちになると語る。学生時代から続けてきた過去のYSFでの成功体験と、生まれ育った用賀というコミュニティを実感できていることが、A.T.さんの開放的で寛容な姿勢を支えているといえる。

H.H.さんは、「大人になっても学校の文化祭みたいなことをしたい」という気持ちが強くあり、それが心の原風景のように自分自身のキャリアにも大きな影響を与えているという。また、資本主義経済に見られる自然の摂理に反しているように感じるビジネスに対して疑問を抱くなど、オルタナティブ志向が価値観の根底に存在しているように思われる。「共感力と抵抗力」「言語化する力/話し合う力/熟議の力」の項目においてとりわけ自己評価が高いのはその価値志向を反映しているといえる。

A.Y.さんは、学生時代にA.T.さんと一緒に「サークルの延長」という感覚でYSFに関わっていたが、社会人になってからも関わり続けたのは、「とにかく仲間たちとの活動が楽しかった」以外にも、「自分の中に新しい風を入れたいという想いがもともとあった」ことを述べている。決められた役割をこなすのではなく、気の合う仲間と新しいことを、試行錯誤しながら作っていき、その中で自分が必要とされているという実感が、継続の理由だという。

S.K.さんは、地域の活動に熱中しているというよりも、広く浅く、ちょうど良

い距離感の人間関係を保つことに価値を見出しており、そのためには「新しい人に会うことをとにかく大事にしている」という。

室田・小山（2020）が指摘するように、積極的に地域活動に関わり、地域の問題解決のために能動的に取り組んでいる市民はしばしば「強い市民」と考えられてきた。しかし、上記の4名へのインタビューからは、「地域の課題解決のために能動的に取り組んでいるとは言い切れない」市民の姿が浮かび上がった。YSFという地域プロジェクトにとっては欠かせない重要な役割を果たすキーパーソンでありながらも、彼らの人生をそのプロジェクトに結び付け、つなぎとめているものは全く異なっていた。生まれ育ったコミュニティで成功体験を積み重ねていきたい、学生時代の文化祭を大人になってもやりたい、気の合う仲間と新しいことを創っていきたい、新しい人にどんどん出会っていきたい。彼らの真剣さは「地域のために」「地域の課題解決のために」あるのだというよりも、それぞれの思いや価値観をまっすぐに表したところにある。

ただ、4人とも7点以上と自己評価した項目が、「共感力と抵抗力」「寛容さと開放性」「多様な視点と批判的視点」「言語化する力/話し合う力/熟議の力」の4項目となっている。そのうちの2項目、すなわち「寛容さと開放性」「言語化する力/話し合う力/熟議の力」が、OBOGたちにおいて最も成長が見られた項目でもあったことは、偶然ではないと考えられよう。

5. 地域プロジェクトによる市民育ち、その可能性と課題

本研究は持続可能性を志向する「市民」がいかにか育つのかという大きな問題意識の下、日本社会では独立性や自律性、権力に対する監視や抵抗よりも、地域で具体的な実践に関わる市民のほうになじみやすいこと、だが同時に、地域性を超えたものとして市民性を捉えなければならないこと、地域での実践活動による市民育ちの可能性と課題を考える場合は、そのような市民性を見据えたうえでケーススタディを積み重ねていかなければならないことを提起した。

本研究は同じ問題意識に基づく李（2022a）（2022b）に続く事例研究である。大学生が地域プロジェクトに関わることで、どのように市民性を成長させられるのか、地域プロジェクトにあるいかなる要因がその成長を促進したのか考察した。取り上げたのは、サービス・ラーニングなどでよく見られる「決まったプロ

グラムのある」プロジェクトではなく、また、授業やゼミ活動の一環として実施されるものでもなく、学生たちが学外で自由に発想し行動できる地域プロジェクト、世田谷区の用賀地区で十数年来続けられてきた学生主体のサマーフェスティバル、YSFである。インタビュー調査と参与観察を経て発見したのは、市民として行動する力に結びやすい「行動力」「寛容さと開放性」「言語化する力/話し合う力/熟議する力」といった市民性の項目における大きな成長である。

それらの成長を促進した要因として、4の(4)で指摘した6点が挙げられるが、このようなYSFの特徴は、関わっていた地域のキーパーソンたちの姿勢と考え方、関わり方による部分が多い。キーパーソンたちは「積極的な地域市民」というイメージでは捉えきれない個性と価値観を持っており、共通するのは、それぞれの思いを素直に真剣に表した先にYSFとの結びつきがあり、そして市民性としては、「共感力と抵抗力」「寛容さと開放性」「多様な視点と批判的視点」「言語化する力/話し合う力/熟議の力」の4項目において自己評価が比較的が高い、ということである。学生たちが彼らから少なからず影響を受けていたことが窺えよう。

このような大人たちによる地域プロジェクトは、若者たちに「市民活動っぽさ」を感じさせる。ともに調査研究を実施した筆者のゼミ生たちが、参与観察を通して見出したYSFの「市民活動っぽさ」について、多様な人が集まる点、偶然の出会いがある点、人のつながりのすごさ、一から作り上げる点、商売っ気がない点、ボランティアの力、さまざまなアイデア・意見に対する寛容さ、自主性が尊重され話し合いにより軌道修正が可能なところ、学生の挑戦の場になりうるどころ、などを挙げている。おやまちプロジェクトのような拠点型の地域プロジェクトにおいては、学生たちがそこに滞在する時間の長さ、一種の「日常化」が重要な要因として浮かび上がったのに対して、YSFのようなイベント型の地域プロジェクトにおいては、学生たちにとって「それっぽさ」を感じさせる出会いや出来事が経験できるかがカギとなる。拠点型の地域プロジェクトでは、特定のゴールがない状況下において、学生たちの滞在時間を増やす環境づくりと工夫が問われるのに対して、イベント型のプロジェクトでは、明確なゴールに向かわなければならない状況下において、ゴールがあるからこそ得られる出会いと忘れたい体験を増やす環境づくりと工夫が問われよう。

YSF の事例からはいくつもの示唆を得られたが、同時に課題も見えてきた。YSF の参加者には、途中で離脱する者も毎年いる。若者たちのモチベーションをどう保つことができるのだろうか。真剣で熱意ある大人たちとともに活動を進める魅力がある一方で、他方では、どうすれば経験豊かな大人たちと真に「対等に」、仲間として関わるができるようになるのだろうか。地域の協力を継続的に得るためには「地域のためになる活動」として認識される必要があるが、それと若者たちの成長のための活動とは、いかにすれば両立可能なのだろうか。

また、非日常的なイベント型のプロジェクトにおいて特に問題となりがちな課題として、参加後も継続的につながっていられるのか、一つの地域プロジェクトへの参加が成功裏に終わっても、卒業後ほかの地域に移っても、同じように市民的な参加をする大人になっていくのか、が挙げられよう。さらに、地域プロジェクトへの参加経験による市民性の成長が、「既存システムのメインストリームに呑み込まれずに、自らが望む社会関係と社会環境を強く意識し、周囲に働きかけることができる市民」へと成熟していくことにつながるのか、どうつながるのかについても、体系的に多くのケーススタディを続けていくことで、探求していく必要がある。今後のテーマとしていきたい。

謝辞

本研究は筆者が令和4年度駒大生社会連携プロジェクトに採択されたゼミの研究活動計画に沿って、指導する8名の学生との共同研究による成果の一部であり、ここで駒大生社会連携プロジェクトの助成と学生たちに謝意を表したい。

注

- ¹ 世田谷区ホームページ, <https://www.city.setagaya.lg.jp/index.html> (2023年5月2日参照)
- ² 「子育てがしやすい街『用賀』人気の理由と住みやすさを解説」, mitaina (2023年5月2日参照)
- ³ 用賀商店街, hellyoga.jp (2022年5月2日参照)
- ⁴ そのようなサポートが得られたのは、A.T.氏へのインタビューによれば、紆余曲折がありながらも、商店街との信頼関係づくりに多くの時間と精力を注いできたからだという。

- ⁵ NPO 法人 neomura は、世田谷区用賀を中心に活動している NPO である。“neo”は新たな時代観を、“mura”は古き良きムラ社会を表しているという (<https://www.neomura.or.jp/>, 2023 年 5 月 2 日参照)。「チーム用賀」を運営し、様々なコミュニティづくりのプロジェクトを通して、地域との関係性を一緒に育むことを目指している。YSF の他にも「用賀 BLUE HANDS」という青い手袋を両手にはめて行う清掃活動や、空き地をコミュニティ農園にした「タマリバタケ」という取り組みが挙げられる。
- ⁶ 「学生が生む夏の活気 企画運営の祭り 四年ぶりに復活 世田谷で 27、28 日レトロがテーマ『ぜひ来場を』」, 東京新聞, <https://www.tokyo-np.co.jp/amp/article/197911> (2023 年 5 月 2 日参照)

参考文献

- 浅野智彦, 2011,『趣味縁からはじまる社会参加』岩波書店。
- 明日香壽川, 2021,『グリーン・ニューディール—世界を動かすがパンング・アジェンダ』岩波書店 [岩波新書]。
- 古沢広祐, 2020,『食・農・環境と SDGs—持続可能な社会のトータルビジョン』農山漁村文化協会。
- Giorgos Kallis, Susan Paulson, Giacomo D’Alisa & Federico Demaria, 2020, *The Case For Degrowth*, Polity Press Ltd., Cambridge. ヨルゴス・カリス, スーザン・ポールソン, ジャコモ・ダリサ, フェデリコ・デマリア著, 上原裕美子・保科京子訳, 2021,『なぜ脱成長なのか』NHK 出版。
- 羽田野慶子, 2014,「若者と地域活動—福井市における大学生のまちづくり活動の事例から」『社会科学研究』第 65 巻 (1) : 97-116。
- 羽鳥剛史・片岡由香・尾崎誠, 2016,「市民活動の持続可能性に関する心理要因分析」,『土木計画学研究・論文集』72 巻 5 号 : 407-414。
- 今井弘道, 1998,「日本における『市民』問題—〈官僚的政治文化〉と〈市民的政治文化〉」, 今井弘道編『「市民」の時代—法と政治からの接近』北海道大学図書刊行会, 124-58。
- 今谷順重, 2004,「イギリスで導入された『新しい市民性教育』の理論と方法—人生設計型カリキュラム」, 全国社会科教育学会,『社会科研究』第 60 号 : 1-10。
- 陣内雄次・田村大作・荻野夏子, 2007,『コミュニティ・カフェと市民育ち』萌文社。
- 小玉健太・吉田奈保美・荒井紀子・伊禮三之・松田淑子・山本博文・橋本康弘, 2012,「『社会参加・問題解決型授業』を通じた市民性育成に関する研究—2011・2012 年度協働実践研究プロジェクトでの取り組みから—」,『福井大学教育実践研究』第 37 号 : 31-42。
- 久野取, 1996,『市民主義の成立』春秋社。
- 李妍焱, 2022a,「市民セクターの新たな担い手の育成へ—「積極的ではない」若い世代へのアプローチの可能性を考える」『駒澤社会学研究』第 58 号 : 1-25。
- , 2022b,「地域プロジェクトによる市民育ちの研究—おやまちプロジェクトのケーススタディ」『駒澤社会学研究』第 59 号 : 1-20。
- 松山礼華, 2016,「若者の「公共性」形成に関する—考察：地元のまちづくり団体が活動

- する若者の事例分析を通して」、『社会学ジャーナル』第41号：45-62.
- 室田信一・小山幸, 2020, 「地域活動を支える住民の価値意識—主体性概念の再検討を通して」, 『人文学報』No. 516-3 (社会福祉学 36) : 1-23.
- 中野敏男, 1999, 「ボランティア動員型市民社会論の陥穽」, 『現代思想』Vol. 27-5 : 72-93.
- 大野順子, 2005, 「地域社会を活用した市民的資質・シチズンシップを育むための教育改革：地域の抱える諸問題へ関わることの教育的意義」『桃山学院大学総合研究所紀要』第31巻2号：99-119.
- 生島美和, 2018, 「サービスマーケティングを通して見えてきた『世代性』」, 深作拓郎・増田貴人・古川照美・生島美和・飯野祐樹『社会とかかわって学ぶ』弘前大学出版会.
- 斎藤幸平, 2020, 『人新世の「資本論」』集英社【集英社新書】.
- 佐伯啓思, 1997, 『「市民」とは誰か—戦後民主主義を問いなおす』PHP 研究所.
- Serge Latouche, 2019, *La décroissance*, Humensis, Paris. セルジュ・ラトゥーシュ著, 中野佳裕訳, 2020, 『脱成長』白水社【文庫クセジュ】.
- 田中圭子, 2011, 「シチズンシップ教育におけるピアメディアエーション教育の役割と課題」『法社会学』第75号：120-140.
- 館野泰一・中原淳・木村充・保田江美・吉村春美・田中聡・浜屋祐子・高崎美佐・溝上慎一, 2016, 「大学での学び・生活が就職後のプロアクティブ行動に与える影響」, 『日本教育工学会 論文誌』40 (1) : 1-11.
- 寺島俊穂, 2009, 「市民活動とシチズンシップ」『関西大学法学論集』58 (6) : 1015-1066.
- 内田弘, 2019, 「持続可能な地域づくりと若者のアイデンティティ形成・社会的自立」, 『社会教育研究』第37号：9-21.
- 吉永宏, 1999, 『響き合う市民たち—NPO とボランティア入門』新曜社.